



2018年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月6日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3989 URL <https://www.sharing-tech.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 CEO (氏名)引字 圭祐
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO 管理本部長 (氏名)篠 昌義 (TEL) 052(414) 6025
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期第3四半期の連結業績 (2017年10月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期第3四半期	2,808	—	828	—	824	—	780	—	780	—	780	—
2017年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期第3四半期	43.71	42.17
2017年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2018年9月期第1四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、2017年9月期第3四半期累計期間の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は2018年8月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益と希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年9月期第3四半期	10,350	2,302	2,302	22.2
2017年9月期	—	—	—	—

- (注) 当社は2018年9月期第1四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、2017年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年9月期	—	0.00	—	—	—
2018年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年9月期の連結業績予想（2017年10月1日～2018年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,551	—	450	—	423	—	474	—	474	—	26.55

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 2018年5月22日に公表した日本基準による2018年9月期の連結業績予想に替え、上記は国際会計基準(以下、「IFRS」)による2018年9月期の連結業績予想となります。
 3. 当社は2018年9月期第1四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期3Q	18,343,200株	2017年9月期	17,404,500株
② 期末自己株式数	2018年9月期3Q	113,100株	2017年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年9月期3Q	17,860,411株	2017年9月期3Q	15,535,200株

- (注) 当社は2017年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2018年8月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数と期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は当第3四半期からIFRSを適用しております。前年同四半期及び前事業年度の財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

また、当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、フランチャイズの窓口株式会社(旧名称: Idealink株式会社)の全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。

(将来に関する記述用についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(報告企業)	10
(作成の基礎)	10
(重要な会計方針)	12
(重要な会計上の見積り、判断)	19
(企業結合等関係)	20
(1株当たり利益)	29
(セグメント情報等)	30
(借入金及び社債)	31
(要約四半期連結財務諸表の承認)	31
(初度適用)	32
(重要な後発事象)	43

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当第3四半期連結会計期間より、従来日本基準に替えて国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・企業収益の改善等により穏やかな回復基調で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは業績の向上に向け、戦略的投資を行うことで持続的な成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,808,120千円、営業利益は828,299千円、四半期利益は780,719千円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期利益は780,719千円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、WEB事業の成長スピードを重視した投資戦略の実行に伴い連結子会社が3社増加したため、報告セグメントに「投資事業」を追加しております。また、従来報告セグメントとして開示しておりました「民泊型ホテル事業」は経営資源の配分の決定方法及び投資戦略、業績評価方法の類似性・関連性に基づき「投資事業」に統合しております。

各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

(WEB事業)

WEB事業の主たる事業領域であるインターネットビジネス業界は、スマートフォンひとつで行える様々なサービスが普及し、人々の生活とインターネットが密接に関係するなど引き続き拡大傾向にあります。また、テクノロジーを活かした新たなサービスが続々と登場しており、今後の成長余地についても十分にある業界と考えられます。

当社が運営するバーティカルメディアサイトや総合プラットフォームサイト「生活110番」についても、暮らしの中での様々なお困りごとを抱えるユーザーをWEB集客し、テクノロジーを活かしてライフサービスを提供する加盟店とマッチングさせており、今後においても需要が拡大していくと想定されます。

上記事業環境の中で、当社は当第3四半期連結累計期間におきましても、バーティカルメディアサイトの運営におけるコンテンツ強化、サービス提供範囲の拡充やシステム強化等による既存事業の継続的な強化、及びポータルサイトである「生活110番」のコンテンツ強化等による成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

この結果、売上収益は2,014,519千円、営業利益は129,368千円となりました。

(投資事業)

投資事業の主たる事業領域である製造業及び不動産業は、緩やかな景気の回復に伴い、安定的に推移しております。また、民泊型ホテルの運営においては、現在3棟が稼働しており、2棟もオープンに向け準備を進めております。安定的な事業継続を目指すため、業務の改善、組織改編といったPMI(M&A後の統合プロセス)にも注力しております。

この結果、M&Aの影響も相まって、売上収益は793,600千円、営業利益は942,981千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、6,539,987千円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物4,803,138千円であります。

非流動資産は、3,810,081千円となりました。主な内訳は、有形固定資産1,857,342千円、のれん755,359千円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、10,350,068千円となりました。

(負債)

流動負債は、2,930,251千円となりました。主な内訳は、借入金及び社債1,802,987千円、営業債務及びその他の債務813,562千円であります。

非流動負債は、5,117,727千円となりました。主な内訳は、借入金及び社債4,840,373千円、繰延税金負債205,573千円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、8,047,978千円となりました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、2,302,090千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,073,160千円、資本金668,016千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年9月期の連結業績予想につきましては、直近の業績状況、当第3四半期連結会計期間にクロージングを迎えたM&Aの影響、及び当第3四半期よりIFRSを適用したことによる調整等を踏まえ、2018年5月22日に公表した日本基準による2018年9月期の連結業績予想から上方修正しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	IFRS移行日 (2016年10月1日) —単体—	前事業年度 (2017年9月30日) —単体—	当第3四半期 連結会計期間 (2018年6月30日) —連結—
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	328,547	1,578,846	4,803,138
営業債権及びその他の債権	141,536	209,627	736,046
棚卸資産	474	202	880,417
その他の流動資産	34,065	77,655	120,384
流動資産合計	504,623	1,866,331	6,539,987
非流動資産			
有形固定資産	22,408	23,948	1,857,342
のれん	—	—	755,359
無形資産	69,370	73,735	272,781
その他の金融資産	25,113	153,531	605,320
繰延税金資産	19,514	26,580	2,513
その他の非流動資産	5,675	8,211	316,763
非流動資産合計	142,082	286,006	3,810,081
資産合計	646,705	2,152,338	10,350,068

	IFRS移行日 (2016年10月1日) —単体—	前事業年度 (2017年9月30日) —単体—	当第3四半期 連結会計期間 (2018年6月30日) —連結—
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	85,163	98,123	813,562
借入金及び社債	51,904	65,000	1,802,987
未払法人所得税等	27,479	129,329	22,014
引当金	—	11,730	25,000
その他の流動負債	80,131	144,201	266,686
流動負債合計	244,678	448,384	2,930,251
非流動負債			
借入金及び社債	168,278	299,219	4,840,373
その他の金融負債	—	—	7,029
引当金	1,375	—	64,750
繰延税金負債	—	—	205,573
非流動負債合計	169,653	299,219	5,117,727
負債合計	414,332	747,604	8,047,978
資本			
資本金	121,248	570,079	668,016
資本剰余金	86,248	542,214	660,872
自己株式	—	—	△99,959
利益剰余金	24,875	292,440	1,073,160
親会社の所有者に帰属する 持分合計	232,373	1,404,734	2,302,090
資本合計	232,373	1,404,734	2,302,090
負債及び資本合計	646,705	2,152,338	10,350,068

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日) —単体—	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日) —連結—
区分	金額(千円)	金額(千円)
売上収益	1,119,869	2,808,120
売上原価	2,962	711,737
売上総利益	1,116,907	2,096,382
販売費及び一般管理費	808,124	2,389,865
その他の収益	138	1,140,963
その他の費用	2,902	19,179
営業利益	306,018	828,299
金融収益	1	9,319
金融費用	2,391	13,451
税引前四半期利益	303,629	824,167
法人所得税費用	108,295	43,447
四半期利益	195,334	780,719
四半期利益の帰属 親会社の所有者	195,334	780,719

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.57	43.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	42.17

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日) —単体—	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日) —連結—
区分	金額(千円)	金額(千円)
四半期利益	195,334	780,719
その他の包括利益	—	—
税引後その他の包括利益	—	—
四半期包括利益合計	195,334	780,719
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	195,334	780,719

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2016年10月1日時点の残高	121,248	86,248	—	24,875	232,373	232,373
四半期利益	—	—	—	195,334	195,334	195,334
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	195,334	195,334	195,334
株式報酬取引	—	5,616	—	—	5,616	5,616
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	5,616	—	—	5,616	5,616
2017年6月30日時点の残高	121,248	91,864	—	220,209	433,323	433,323

当第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2017年10月1日時点の残高	570,079	542,214	—	292,440	1,404,734	1,404,734
四半期利益	—	—	—	780,719	780,719	780,719
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	780,719	780,719	780,719
株式報酬取引	97,937	118,658	—	—	216,595	216,595
自己株式の取得	—	—	△99,959	—	△99,959	△99,959
所有者との取引額合計	97,937	118,658	△99,959	—	116,636	116,636
2018年6月30日時点の残高	668,016	660,872	△99,959	1,073,160	2,302,090	2,302,090

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

シェアリングテクノロジー株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しております。当社及び子会社(以下、「当社グループ」)は、主にユーザーと「生活のお困りのごと」を解決する地域の加盟店を結びつけるライフサービスのマッチング事業をメインに展開しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2017年10月1日に開始する当連結会計年度の第3四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2016年10月1日であります。

IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「初度適用」に記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間からIFRSを導入する理由は、従来以上に実態に即した情報を投資家へ開示できる他、当第3四半期連結会計期間より積極的にM&Aをしている当社にとって、早期のIFRS導入が適切であると認識したためであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「重要な会計方針」に記載のとおり、特段の記載がない限り取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

該当事項はありません。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書は以下のとおりです。当第3四半期連結会計期間において当社グループは、これらを早期適用しておりません。

IFRS第9号の適用が当社の要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はない見込みです。なお、IFRS第9号の適用にあたり、経過措置として認められている、当基準書の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用する予定です。

IFRS第15号の適用が当社の要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はない見込みです。なお、IFRS第15号の適用にあたり、経過措置として認められている、当基準書の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用する予定です。

IFRS第16号の適用が当社の要約四半期連結財務諸表に与える影響については検討中であり、現時点では見積ることとはできません。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年9月期	金融商品の分類及び測定に関する会計処理を改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年9月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年9月期	リースに関する会計処理を改訂

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

①子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

②連結消去取引

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

財務デューデリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債
- ・従業員給付契約に関連する資産・負債

(3) 外貨換算

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しております。

収益及び費用については、著しい変動のない限り、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。また、公正価値で計上された外貨建非貨幣性資産及び負債は公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

(4) 金融商品

①金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループの金融資産は、契約上の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的保有金融資産または純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産

(b) 貸付金及び債権

支払額が固定または決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場での取引がないもの

(c) 売却可能金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、または上記(a)(b)のいずれにも分類されないもの

金融資産は当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、取得に直接起因する取引コストを加算して算定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。

(b) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

利息の認識が重要でない短期の債権を除き、利息収益は実効金利を適用して認識しております。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、決算日現在の公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる損益はその他の包括利益として認識しております。売却可能金融資産の認識が中止された場合、または、減損損失が認識された場合には、当該時点までのその他の包括利益は、その期間の純損益に振り替えております。なお、貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。

売却可能である資本性金融商品に係る配当は、当社グループが支払を受ける権利が確定した期に純損益として認識しております。

(iii) 金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、決算日において減損していることを示す客観的証拠が存在するか否かを検討しております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当初認識後に発生したことが示されており、かつ、その損失事象が当該金融資産の見積り将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

売却可能金融資産については、その公正価値が著しく下落している、または長期にわたり取得原価を下回っていることも、減損の客観的証拠になります。

売上債権のような特定の分類の金融資産は、個別に減損の客観的証拠が存在しない場合でも、さらにグループ単位で減損の評価をしております。

償却原価で計上している金融資産について認識した減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた金融資産の現在価値との差額です。

以後の期間において、減損損失の額が減少したことを示す客観的事象が発生した場合には、減損損失を戻し入れ、純損益として認識しております。

売却可能金融資産が減損している場合には、その他の包括利益に認識した累積利得または損失を、その期間の純損益に振り替えております。売却可能な資本性金融商品については、以後の期間において、減損損失の戻し入れは認識しておりません。

(iv) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または、金融資産を譲渡しほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

②金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債

(b) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法を使用した償却原価で測定し、支払利息は実効金利法で認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われたまたは支払う予定の対価の差額は純損益として認識しております。

③金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現負債の決済を同時に行う意図を有す場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として先入先出法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去の原状回復費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定率法で計上しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 15－60年
- ・建物附属設備 5－15年
- ・工具、器具及び備品 3－10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

①のれん

企業結合により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識し、その後の戻し入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

②無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

①リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判定しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

②オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引については、連結損益計算書において、リース料をリース期間にわたって定額法により純損益で認識しております。

(10) 投資不動産

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。減価償却は、投資不動産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法によって純損益で認識しております。

投資不動産は、処分時に、又は恒久的に使用を取りやめて将来の経済的便益が見込まれなくなった時点で、認識を中止しております。当該資産の正味売却収入と帳簿価額との差額は、認識が中止された会計期間の純損益で認識しております。

(11) 資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能でない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資産生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資産生成単位を、のれんが関連する最少の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、統合のシナジーが得られると期待される資産生成単位に配分しております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資産生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資産、資産生成単位又は資産生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識いたします。

資産生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減損するように配分し、次に資産生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分いたします。

過去に認識した資産の減損損失については、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。

減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。

減損損失の戻し入れ額については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。

なお、のれんに関連する減損損失については、戻し入れは行っておりません。

(12) 退職給付

一部の子会社において、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を運用しております。確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した期に費用として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。

ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間価値の現在の市場評価とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

(15) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

サービスの提供による収益は、以下の条件を全て満たし、かつ、取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて認識しております。

- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。
- ・期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関して発生する費用を信頼性をもって測定できる。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金費用及び繰延税金費用の合計金額です。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

①当期税金費用

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額を、決算日までに制定又は実質的に制定された税率を使用して測定しております。

②繰延税金費用

繰延税金費用は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び未使用の繰越税額控除について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。繰延税金負債は、原則として、すべての将来加算一時差異について認識しております。

ただし、例外として一部の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

繰延税金資産の帳簿価額(未認識の繰延税金資産を含む)については、各報告期間の末尾現在ごとに再検討を行っております。繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

なお、四半期の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、当社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益の金額は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(18) 資本

①普通株式

普通株式は、発行価格を資本金および資本剰余金に計上しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合は、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識いたします。

(重要な会計上の見積り、判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行なった要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりです。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産、投資不動産の減損(注記(重要な会計方針)(7)有形固定資産、注記(重要な会計方針)(2)企業結合及び(企業結合等関係)、注記(重要な会計方針)(10)投資不動産、注記(重要な会計方針)(11)資産の減損)
- ・企業結合により取得した資産及び引受けた負債の公正価値の見積り(注記(重要な会計方針)(2)企業結合及び(企業結合等関係))
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記(重要な会計方針)(16)法人所得税)
- ・ストック・オプションの公正価値(注記(重要な会計方針)(13)株式に基づく報酬)

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 電子プリント工業株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業の内容

被取得企業の名称 : 電子プリント工業株式会社

事業の内容 : 白物家電や照明器具等に使われるプリント配線板の製造、販売

(ii) 企業結合を行った理由

当社グループの企業価値向上のため

(iii) 企業結合日

2018年4月2日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(vi) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 取得原価及びその内訳

(単位:千円)

取得の対価	現金	595,133
合計		595,133

(注) 取得関連費用:当該企業結合に係る取得関連費用として、59,976千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 発生したのれん(割安購入益)の金額等

のれん(割安購入益)の金額(千円)	408,201
のれんを構成する要因	当社においては、買収額に対して、潤沢な純資産となっており、かつ安定的に事業運営されている会社の買収を戦略の一つとして掲げております。両社協議の上、対価を決定した結果、当企業結合においては、公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の電子プリント工業株式会社の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

科目	金額
流動資産(注) 1	1,076,066
非流動資産	563,970
有形固定資産(注) 2	560,657
その他非流動資産	3,312
資産合計	1,640,037
流動負債(注) 3	636,702
非流動負債	—
負債合計	636,702
非支配持分	—
親会社持分	1,003,334

(注) 1. 流動資産の主な内訳は、現金及び現金同等物705,131千円であります。

2. 有形固定資産の主な内訳は、土地503,600千円であります。

3. 流動負債の主な内訳は、営業債務及びその他の債務583,141千円であります。

4. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益240,639千円及び四半期利益35,702千円が含まれております。

2. 株式会社名泗コンサルタントの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社名泗コンサルタント
 事業の内容 : 不動産売買、仲介、賃貸事業等

(ii) 企業結合を行った理由

当社グループの企業価値向上のため

(iii) 企業結合日

2018年4月2日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(vi) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 取得原価及びその内訳

(単位：千円)

取得の対価	現金	700,000
	合計	700,000

(注) 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、51,070千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 発生したのれん(割安購入益)の金額等

のれん(割安購入益)の金額(千円)	305,082
のれんを構成する要因	当社においては、買収額に対して、潤沢な純資産となっており、かつ安定的に事業運営されている会社の買収を戦略の一つとして掲げております。両社協議の上、対価を決定した結果、当企業結合においては、公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社名泗コンサルタントの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

科目	金額
流動資産(注) 1	2,189,222
非流動資産	361,945
有形固定資産(注) 2	341,798
その他非流動資産	20,146
資産合計	2,551,167
流動負債(注) 3	974,557
非流動負債(注) 4	571,527
負債合計	1,546,084
非支配持分	—
親会社持分	1,005,082

(注) 1. 流動資産の主な内訳は、現金及び現金同等物1,451,891千円であります。

2. 有形固定資産の主な内訳は、土地223,222千円であります。

3. 流動負債の主な内訳は、借入金及び社債811,084千円であります。

4. 非流動負債の主な内訳は、借入金及び社債548,495千円であります。

5. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益517,006千円及び四半期利益20,541千円が含まれております。

3. 塩谷硝子株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業の内容

被取得企業の名称 : 塩谷硝子株式会社

事業の内容 : 硝子製品の製造・販売等

(ii) 企業結合を行った理由

当社グループの企業価値向上のため

(iii) 企業結合日

2018年6月29日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(vi) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 取得原価及びその内訳

(単位：千円)

取得の対価	現金	472,960
	合計	472,960

(注) 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、87,115千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 発生したのれん(割安購入益)の金額等

のれん(割安購入益)の金額(千円)	415,055
のれんを構成する要因	当社においては、買収額に対して、潤沢な純資産となっており、かつ安定的に事業運営されている会社の買収を戦略の一つとして掲げております。両社協議の上、対価を決定した結果、当企業結合においては、公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の塩谷硝子株式会社の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

科目	金額
流動資産	518,183
非流動資産	1,318,545
有形固定資産(注)1	814,712
その他非流動資産	503,833
資産合計	1,836,729
流動負債	442,886
非流動負債(注)2	505,827
負債合計	948,713
非支配持分	—
親会社持分	888,015

(注) 1. 有形固定資産の主な内訳は、土地731,401千円であります。

2. 非流動負債の主な内訳は、借入金及び社債299,129千円であります。

3. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

4. 株式会社リアブロードの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社リアブロード

事業の内容 : 海外留学サービスサイトの運営等

(ii) 企業結合を行った理由

当社グループの企業価値向上のため

(iii) 企業結合日

2018年2月7日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(vi) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 取得原価及びその内訳

(単位：千円)

取得の対価	現金	130,000
合計		130,000

(注) 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、7,959千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん(千円)	167,328
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力があります。なお、当該のれんのうち税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社リアブロードの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

科目	金額
流動資産	49,020
非流動資産	10,200
資産合計	59,220
流動負債(注)	65,200
非流動負債	31,348
負債合計	96,548
非支配持分	—
親会社持分	△37,328

(注) 流動負債の主な内訳は、前受金47,758千円であります。

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

5. フランチャイズの窓口株式会社の取得

当社は2017年12月14日にIdealink株式会社が事業の一部を新設分割して新設した、フランチャイズの窓口株式会社を完全子会社することについて合意し、2017年12月25日付で実行しました。なお、フランチャイズの窓口株式会社は2018年5月8日付で当社に吸収合併されております。

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業の内容

被取得企業の名称 : フランチャイズの窓口株式会社

事業の内容 : インターネットメディアの運営、インターネットサービスの受託開発及び制作等

(ii) 企業結合を行った理由

当社グループの企業価値向上のため

(iii) 企業結合日

2017年12月25日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(vi) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 取得原価及びその内訳

(単位：千円)

取得の対価	現金	240,000
	合計	240,000

(注) 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、2,000千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれんの金額(千円)	220,294
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力があります。なお、当該のれんのうち税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のフランチャイズの窓口株式会社の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下の通りであります。

(単位：千円)

科目	金額
流動資産	710
非流動資産(注)	24,108
資産合計	24,818
流動負債	5,113
非流動負債	—
負債合計	5,113
非支配持分	—
親会社持分	19,705

(注) 非流動資産は、ソフトウェア24,108千円であります。

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

(1株当たり利益)

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期 累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	195,334	780,719
四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	—	780,719
期中平均普通株式数(株)	15,535,200	17,860,411
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権(株)	—	652,159
希薄化後の期中平均普通株式(株)	—	18,512,570
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.57	43.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	42.17

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、47,808株であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、新株予約権の残高がありますが、当社株式は2017年6月30日時点では非上場であり、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 当社は2017年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2018年8月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均普通株式数を算定しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「WEB事業」、「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「WEB事業」・・・当社及び子会社にて、ユーザーが抱える「生活のお困りごと」を解決するライフサービスのマッチング、海外留学を希望するユーザーと海外の語学学校をシェアリングエコノミーを用いてマッチングをするなど、人々の生活に付随するサービスをWEBを通じて展開しております。

「投資事業」・・・WEB事業の成長スピードを加速させるために、一定の投資効率を考慮した上で、当社が子会社の株式を直接所有して経営指導等を行っているほか、民泊型ホテル運営等の新規事業を通じて事業ポートフォリオの最適化を行っております。

(2) 報告セグメントの売上、利益、及びその他の項目

前第3四半期累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)

当社の事業セグメントは、WEB事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	WEB事業	投資事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,014,519	793,600	2,808,120	—	2,808,120
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,014,519	793,600	2,808,120	—	2,808,120
セグメント利益又は損失(△)	129,368	942,981	1,072,350	△244,051	828,299
金融収益					9,319
金融費用					13,451
税引前四半期利益					824,167

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、WEB事業の成長スピードを重視した投資戦略の実行に伴い連結子会社が3社増加したため、報告セグメントに「投資事業」を追加しております。また、従来報告セグメントとして開示しておりました「民泊型ホテル事業」は経営資源の配分の決定方法及び投資戦略、業績評価方法の類似性・関連性に基づき「投資事業」に統合しております。

(借入金及び社債)

借入金及び社債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2016年10月1日)	前事業年度 (2017年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	51,904	30,000	1,407,987	0.72	—
1年内償還予定の社債	—	35,000	395,000	0.26	—
長期借入金	168,278	105,000	3,106,423	0.64	2019年10月 ～2028年10月
社債	—	194,219	1,733,950	0.25	2022年3月 ～2024年3月
合計	220,182	364,219	6,643,361	—	—
流動負債	51,904	65,000	1,802,987	—	—
非流動負債	168,278	299,219	4,840,373	—	—
合計	220,182	364,219	6,643,361	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金及び社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上記借入金及び社債に財務制限条項はありません。

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2016年10月1日)	前事業年度 (2017年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
担保に供している資産	—	—	460,100
合計	—	—	460,100

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2016年10月1日)	前事業年度 (2017年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
担保が付されている債務			
1年内返済予定の長期借入金	—	—	59,020
1年内償還予定の社債	—	—	—
長期借入金	—	—	127,790
社債	—	—	—
合計	—	—	186,810

(要約四半期連結財務諸表の承認)

本要約四半期連結財務諸表は、2018年8月3日開催の取締役会において承認されております。

(初度適用)

当社グループは、2017年10月1日に開始する当連結会計年度の第3四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2016年10月1日です。

IFRSへの移行にあたり、当社グループは従前の日本基準で作成した四半期財務諸表及び財務諸表を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は以下のとおりです。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、以下「初度適用(2)調整表」については四半期財務諸表及び財務諸表の調整を開示しております。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めております。IFRSの初度適用及びこれらの免除の調整額は、移行日における資本の部の利益剰余金及びその他の包括利益を通して認識しております。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

①みなし原価

IFRS第1号は、有形固定資産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産(実態に合わせて要修正)について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

②株式報酬

IFRS第1号は、2002年11月7日以降に付与し、移行日前に権利確定した資本性金融商品について、IFRS第2号を適用しないことを認めており、当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを採用しております。

(2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2016年10月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	328,547	—	—	328,547		現金及び現金同等物
売掛金	142,759	△1,223	—	141,536	(1)	営業債権及びその他の債権
貯蔵品	474	—	—	474		棚卸資産
繰延税金資産	5,728	△5,728	—	—		
その他	34,350	△284	—	34,065	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,508	1,508	—	—		
流動資産合計	510,351	△5,728	—	504,623		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,408	—	—	22,408		有形固定資産
無形固定資産	69,370	—	—	69,370		無形資産
投資その他の資産						
差入保証金	25,103	10	—	25,113	(2)	その他の金融資産
出資金	10	△10	—	—		
繰延税金資産	12,859	5,728	926	19,514	(3)	繰延税金資産
その他	5,675	—	—	5,675		その他の非流動資産
固定資産合計	135,427	5,728	926	142,082		非流動資産合計
資産合計	645,778	—	926	646,705		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
(負債の部)						負債及び資本
流動負債						負債
未払金	85,163	—	—	85,163		流動負債
1年内返済予定の 長期借入金	51,904	—	—	51,904		営業債務及びその他の債務
未払法人税等	27,479	—	—	27,479		借入金及び社債
賞与引当金	2,326	△2,326	—	—		未払法人所得税等
その他	74,981	2,326	2,823	80,131	(4)	その他の流動負債
流動負債合計	241,855	—	2,823	244,678		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	168,278	—	—	168,278		借入金及び社債
資産除去債務	1,375	—	—	1,375		引当金
固定負債合計	169,653	—	—	169,653		非流動負債合計
負債合計	411,508	—	2,823	414,332		負債合計
(純資産の部)						資本
資本金	121,248	—	—	121,248		資本金
資本剰余金	86,248	—	—	86,248		資本剰余金
利益剰余金	26,772	—	△1,896	24,875	(5)	利益剰余金
	—	—	—	232,373		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産の部合計	234,269	—	△1,896	232,373		資本合計
負債純資産合計	645,778	—	926	646,705		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権、その他の流動資産

表示組替

日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金」(流動資産) △1,508千円及び「その他」(流動資産)に含めていた「未収入金」284千円をIFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(2) その他の金融資産

表示組替

日本基準において区分掲記していた「出資金」10千円を「その他の金融資産」として表示しております。

(3) 繰延税金資産・負債

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとしているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(4) その他の流動負債

表示組替

日本基準において区分掲記していた「賞与引当金」2,326千円を「その他の流動負債」として表示しております。

認識及び測定の調整

日本基準において会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) 利益剰余金

認識及び測定の調整

「利益剰余金」の認識及び測定の調整の主な項目は以下のとおりです。

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2016年10月1日)	注記
未消化の有給休暇に関する調整	△1,896	(4)
利益剰余金に対する調整合計	△1,896	

2017年6月30日（前第3四半期会計期間）現在の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	674,425	—	—	674,425		現金及び現金同等物
売掛金	188,220	△1,061	—	187,159	(1)	営業債権及びその他の債権
貯蔵品	179	—	—	179		棚卸資産
繰延税金資産	4,611	△4,611	—	—		
その他	42,339	△927	—	41,411	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,989	1,989	—	—		
流動資産合計	907,789	△4,611	—	903,177		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	24,370	—	—	24,370		有形固定資産
無形固定資産	73,406	—	—	73,406		無形資産
投資その他の資産						
差入保証金	25,103	10	—	25,113	(2)	その他の金融資産
出資金	10	△10	—	—		
繰延税金資産	7,504	4,611	△628	11,488	(3)	繰延税金資産
その他	5,469	—	—	5,469		その他の非流動資産
固定資産合計	135,864	4,611	△628	139,848		非流動資産合計
資産合計	1,043,654	—	△628	1,043,025		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
(負債の部)						負債及び資本
流動負債						負債
未払金	31,876	—	—	31,876		流動負債
1年内返済予定の 長期借入金	30,000	35,000	—	65,000	(4)	営業債務及びその 他の債務
1年内償還予定の 社債	35,000	△35,000	—	—		借入金及び社債
未払法人税等	92,474	—	—	92,474		未払法人所得税等
その他	92,433	—	2,541	94,975	(5)	その他の流動負債
流動負債合計	281,784	—	2,541	284,325		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	112,500	215,000	△3,509	323,990	(6)	借入金及び社債
社債	215,000	△215,000	—	—		
資産除去債務	1,386	—	—	1,386		引当金
固定負債合計	328,886	—	△3,509	325,376		非流動負債合計
負債合計	610,670	—	△968	609,702		負債合計
(純資産の部)						資本
資本金	121,248	—	—	121,248		資本金
資本剰余金	86,248	5,616	—	91,864	(7)	資本剰余金
新株予約権	5,616	△5,616	—	—		
利益剰余金	219,869	—	340	220,209	(8)	利益剰余金
	—	—	—	433,323		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産の部合計	432,983	—	340	433,323		資本合計
負債純資産合計	1,043,654	—	△628	1,043,025		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権、その他の流動資産

表示組替

日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金」(流動資産)△1,989千円及び「その他」(流動資産)に含めていた未収入金927千円をIFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(2) その他の金融資産

表示組替

日本基準において区分掲記していた「出資金」10千円を「その他の金融資産」として表示しております。

(3) 繰延税金資産・負債

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとしているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。

また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(4) 借入金及び社債(流動負債)

表示組替

日本基準において「1年内償還予定の社債」に含めていた35,000千円を「借入金及び社債」(流動負債)として表示しております。

(5) その他の流動負債

認識及び測定の調整

日本基準において会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(6) 借入金及び社債(非流動負債)

表示組替

日本基準において区分掲記していた「社債」215,000千円を「借入金及び社債」(非流動負債)として表示しております。

認識及び測定の調整

日本基準では社債発行時に一括費用処理を実施しておりますが、IFRSでは費用を繰延べていることによる調整が利益剰余金に反映されております。

(7) 資本剰余金

表示組替

日本基準において区分掲記していた「新株予約権」5,616千円を「資本剰余金」として表示しております。

(8) 利益剰余金

認識及び測定の調整

「利益剰余金」の認識及び測定の調整の主な項目は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (2017年6月30日)	注記
社債発行費に関する調整	2,432	(6)
未消化の有給休暇に関する調整	△2,092	(5)
利益剰余金に対する調整合計	340	

2017年9月30日（前事業年度）現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,578,846	—	—	1,578,846		現金及び現金同等物
売掛金	211,224	△1,597	—	209,627	(1)	営業債権及びその他の債権
貯蔵品	202	—	—	202		棚卸資産
繰延税金資産	16,837	△16,837	—	—		
その他	78,659	△1,003	—	77,655	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,600	2,600	—	—		
流動資産合計	1,883,169	△16,837	—	1,866,331		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	23,948	—	—	23,948		有形固定資産
無形固定資産	73,735	—	—	73,735		無形資産
投資その他の資産						
差入保証金	153,521	10	—	153,531	(2)	その他の金融資産
出資金	10	△10	—	—		
繰延税金資産	9,490	16,837	252	26,580	(3)	繰延税金資産
その他	8,211	—	—	8,211		その他の非流動資産
固定資産合計	268,915	16,837	252	286,006		非流動資産合計
資産合計	2,152,085	—	252	2,152,338		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
(負債の部)						資本及び負債
流動負債						負債
未払金	98,123	—	—	98,123		流動負債
1年内返済予定の 長期借入金	30,000	35,000	—	65,000	(4)	営業債務及びその 他の債務
1年内償還予定の 社債	35,000	△35,000	—	—		借入金及び社債
未払法人税等	129,329	—	—	129,329		未払法人所得税等
資産除去債務	11,730	—	—	11,730		引当金
賞与引当金	11,856	△11,856	—	—		
その他	128,241	11,856	4,103	144,201	(5)	その他の流動負債
流動負債合計	444,280	—	4,103	448,384		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	105,000	197,500	△3,280	299,219	(6)	借入金及び社債
社債	197,500	△197,500	—	—		
固定負債合計	302,500	—	△3,280	299,219		非流動負債合計
負債合計	746,780	—	823	747,604		負債合計
(純資産の部)						資本
資本金	570,079	—	—	570,079		資本金
資本剰余金	535,079	5,246	1,889	542,214	(7)	資本剰余金
新株予約権	5,246	△5,246	—	—		
利益剰余金	294,900	—	△2,459	292,440	(8)	利益剰余金
	—	—	—	1,404,734		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産の部合計	1,405,304	—	△570	1,404,734		資本合計
負債純資産合計	2,152,085	—	252	2,152,338		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権、その他の流動資産

表示組替

日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金」(流動資産)△2,600千円及び「その他」(流動資産)に含めていた「未収入金」1,003千円をIFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(2) その他の金融資産

表示組替

日本基準において区分掲記していた「出資金」10千円を「その他の金融資産」として表示しております。

(3) 繰延税金資産・負債

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとしているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。

また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(4) 借入金及び社債(流動負債)

表示組替

日本基準において区分掲記していた「1年内償還予定の社債」35,000千円を「借入金及び社債」(流動負債)として表示しております。

(5) その他の流動負債

表示組替

日本基準において区分掲記していた「賞与引当金」11,856千円を「その他の流動負債」として表示しております。

認識及び測定の調整

日本基準において会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(6) 借入金及び社債(非流動負債)

表示組替

日本基準において区分掲記していた「社債」197,500千円を「借入金及び社債」(非流動負債)として表示しております。

認識及び測定の調整

日本基準では社債発行時に一括費用処理を実施しておりますが、IFRSでは費用を繰延べていることによる調整が利益剰余金に反映されております。

(7) 資本剰余金

表示組替

日本基準において区分掲記していた「新株予約権」5,246千円を「資本剰余金」として表示しております。

認識及び測定の調整

日本基準において会計処理が求められていなかった新株予約権の公正価値評価について、IFRSにおいて公正価値で評価を行っており、資本剰余金に調整が反映されております。

(8) 利益剰余金

認識及び測定の調整

「利益剰余金」の認識及び測定の調整の主な項目は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	注記
社債発行費に関する調整	2,273	(6)
未消化の有給休暇に関する調整	△2,843	(5)
新株予約権に関する調整	△1,889	(7)
利益剰余金に対する調整合計	△2,459	

前第3四半期累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
売上高	1,119,869	—	—	1,119,869		売上収益
売上原価	2,962	—	—	2,962		売上原価
売上総利益	1,116,907	—	—	1,116,907		売上総利益
販売費及び一般管理費	807,842	—	282	808,124	(1)	販売費及び一般管理費
	—	138	—	138	(3)	その他の収益
	—	2,902	—	2,902	(3)	その他の費用
営業利益	309,065	△2,764	△282	306,018		営業利益
営業外収益	139	△139	—	—		
営業外費用	8,803	△8,803	—	—		
特別利益	—	—	—	—		
特別損失	—	—	—	—		
	—	1	—	1	(3)	金融収益
	—	5,901	△3,509	2,391	(2)(3)	金融費用
税金等調整前 四半期純利益	300,401	—	3,227	303,629		税引前四半期利益
法人税、住民税 及び事業税	100,833	6,471	990	108,295	(4)	法人所得税費用
法人税等調整額	6,471	△6,471	—	—		
四半期利益	193,097	—	2,236	195,334		四半期利益
その他の包括利益	—	—	—	—		その他の包括利益
その他の包括利益合計	—	—	—	—		税引後その他の 包括利益
四半期包括利益	—	—	—	195,334		四半期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費

日本基準において会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、発生した費用を販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 金融費用

日本基準において社債発行時に営業外費用として一括費用処理を実施しておりますが、IFRSでは費用を繰延べていることにより金額が調整され、金融費用のマイナスとして処理しております。

(3) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用

表示組替

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、その他の収益又はその他の費用に表示しております。

(4) 法人所得税費用

日本基準において「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲載していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
売上高	1,754,467	—	—	1,754,467		売上収益
売上原価	4,772	—	—	4,772		売上原価
売上総利益	1,749,694	—	—	1,749,694		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,349,091	—	3,169	1,352,260	(1)	販売費及び一般管理費
	—	338	—	338	(3)	その他の収益
	—	4,653	—	4,653	(3)	その他の費用
営業利益	400,603	△4,315	△3,169	393,118		営業利益
営業外収益	347	△347	—	—		
営業外費用	11,022	△11,022	—	—		
特別利益	—	—	—	—		
特別損失	—	—	—	—		
	—	9	—	9	(3)	金融収益
	—	6,368	△3,280	3,088	(2)(3)	金融費用
税金等調整前 当期純利益	389,928	—	110	390,038		税引前利益
法人税、住民税 及び事業税	129,540	△7,739	674	122,474	(4)	法人所得税費用
法人税等調整額	△7,739	7,739	—	—		
当期純利益	268,128	—	△563	267,564		当期利益
その他の包括利益	—	—	—	—		その他の包括利益
その他の包括利益合計	—	—	—	—		税引後その他の 包括利益
包括利益	—	—	—	267,564		包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費

日本基準において会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、発生した費用を販売費及び一般管理費に計上しております。また、日本基準において会計処理が求められていなかった新株予約権について、IFRSにおいて実効金利法により費用計上しており、発生した費用を販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 金融費用

日本基準において社債発行時に営業外費用として一括費用処理を実施しておりますが、IFRSでは費用を繰延べていることにより金額が調整され、金融費用のマイナスとして処理しております。

(3) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用

表示組替

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、その他の収益又はその他の費用に表示しております。

(4) 法人所得税費用

日本基準において「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲載していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2018年6月28日、会社法第370条および弊社定款の定めに基づく取締役会決議に替わる書面決議において、2018年8月6日付にて、以下のとおり株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更をいたします。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2018年8月5日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,114,400株
今回の分割により増加する株式数	12,228,800株
株式分割株式分割後の発行済株式総数	18,343,200株
株式分割株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2018年7月20日
基準日	2018年8月5日
効力発生日	2018年8月6日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2018年8月6日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加させるため、現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更いたしました。

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社が発行することができる株式の総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社が発行することができる株式の総数は、 <u>60,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

書面決議日	2018年6月28日
効力発生日	2018年8月6日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社が発行している新株予約権について、各発行要項の定めに従い、2018年8月6日以降、以下のとおり調整いたします。

銘柄	行使価額		下限行使価額	
	調整額	調整後	調整前	調整後
シェアリングテクノロジー株式会社 第2回新株予約権	610円	204円	—	—
シェアリングテクノロジー株式会社 第4回新株予約権	610円	204円	—	—
シェアリングテクノロジー株式会社 第6回新株予約権	2,590円	864円	—	—
シェアリングテクノロジー株式会社 第7回新株予約権	2,948円	982.7円	1,769円	589.7円